

# 過去の受賞者

## 令和4年度（第7回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（令和4年12月14日）

受賞者	取組内容
<b>【農林水産大臣賞】</b>	
■ アグベル株式会社 （山梨県山梨市）	若手が起点、民間選果場からの輸出で成功
■ 丸善製茶株式会社 （静岡県静岡市）	茶の集積地モロッコを活用し、日本茶を世界に！
<b>【農林水産省 輸出・国際局長賞】</b>	
■ 梅乃宿酒造株式会社 （奈良県葛城市）	一国一代理店戦略による梅乃宿ブランド構築
■ 株式会社千里 （東京都荒川区）	海外顧客へのきめ細かい情報提供・誠実対応
■ 津田宇水産株式会社 （兵庫県たつの市）	漁師が世界に！美味しい牡蠣を届ける仕組み構築
■ 北海道はまなす食品株式会社 （北海道北広島市）	製造業者が世界と交渉し、直接輸出！
<b>【公益財団法人食品等流通合理化促進機構会長賞】</b>	
■ 赤石五葉松輸出振興組合 （愛媛県四国中央市）	日本の“本物”の伝統文化を欧州ファンに普及
■ 株式会社おさだ製茶 （静岡県周智郡森町）	SNSをフル活用した有機上級茶のB2Cビジネス
■ 日中物産合同会社 （神奈川県横浜市）	世界標準を超える日本各地の牡蠣でアジアを魅了
■ 株式会社ハノ商店 （福岡県糟屋郡粕屋町）	海外の需要に合わせた原木・製材品の輸出

## 令和3年度（第6回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（令和3年12月10日）

受賞者	取組内容
<b>【農林水産大臣賞】</b>	
■ 飛騨ミート農業協同組合連合会社 (岐阜県高山市)	国内随一の品質管理で飛騨牛を世界へ届ける
■ 明石酒類醸造株式会社 (兵庫県明石市)	日本酒を知らない海外のローカル市場を地道に開拓
■ 株式会社キョーリン (兵庫県姫路市)	高品質で安心安全な日本産ペットフード「Hikari」
■ 株式会社フンドーダイ (熊本県熊本市)	戦前は天津とバンコクで製造、1995年再チャレンジ
<b>【農林水産省 輸出・国際局長賞】</b>	
■ 株式会社ダイショー (東京都墨田区)	現地の文化に沿う提案で日本の伝統の味を届ける
■ 木村飲料株式会社 (静岡県榛原郡吉田町)	顧客ニーズへの細やかな対応で自社ノウハウを構築
■ カメヤ食品株式会社 (静岡県三島市)	わさびを生産・加工・販売し、海外に刺激を届ける！
■ 大京食品株式会社 (京都府京都市)	品質重視の無添加商品を世界のヘルシー食市場へ
■ 紀の里農業協同組合 (和歌山県紀の川市)	海外市場を取り込んで農家の所得安定確保
■ Japan potato株式会社 (鹿児島県鹿屋市)	独自長期貯蔵技術で高品質の生芋を年間輸出
<b>【公益財団法人食品等流通合理化促進機構会長賞】</b>	
■ マルカイチ水産株式会社 (北海道紋別市)	積極的な設備投資で工程自動化・付加価値向上
■ 三幸製菓株式会社 (新潟県新潟市)	日本で人気の米菓『雪の宿』シリーズを世界へ！
■ 株式会社舞妓の茶本舗 (京都府京田辺市)	多言語E Cを構築し、輸出直販ラインを獲得
■ オーケー食品株式会社 (福岡県朝倉市)	独自の海外戦略でいなりあげの大量受注に成功

## 令和2年度（第5回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（令和2年12月11日）

受賞者	取組内容
<b>【農林水産大臣賞】</b>	
■株式会社柴沼醤油インターナショナル (茨城県つくば市)	日本の伝統を守り、現地の嗜好にあわせ商品開発
■株式会社築地太田 (東京都江東区)	世界中の飲食店と豊洲をダイレクトに繋ぐweb受注
■株式会社ミトク (東京都港区)	世界40カ国に伝統的な日本の食品を紹介・販売
■東亜食品工業株式会社 (兵庫県姫路市)	安心安全を強化、世界の富裕層に日本の乾麺！
<b>【農林水産省食料産業局長賞】</b>	
■稚内東部株式会社 (青森県弘前市)	北海道産ブランドとして魚介類を世界に届ける！
■出羽桜酒造株式会社 (山形県天童市)	香り豊かな吟醸酒の魅力を世界中へ発信
■株式会社ワオシヨク (新潟県新潟市)	雪室で熟成させる加工方法で牛肉を高付加価値化
■井村屋グループ株式会社 (三重県津市)	米国向け日本産アイスのシェア8割を獲得
■あづまフーズ株式会社 (三重県三重郡菟野町)	寿司ネタにとどまらず独自の商品展開で市場を開拓
■株式会社和田萬 (大阪府大阪市)	世界に本当のおいしさを届ける「世界一焙煎」技術
<b>【公益財団法人食品等流通合理化促進機構会長賞】</b>	
■一般財団法人北海道食品開発流通地興 (北海道函館市)	北海道産品の海外販路を開拓し輸出をサポート
■株式会社epocトレーディング (東京都港区)	仕入・輸出入・現地販売をグループで一貫流通！
■奥飛騨酒造株式会社 (岐阜県下呂市)	日本酒を気軽に楽しめる定番酒として提案
■さとの雪食品株式会社／四国化工機株式会社 (徳島県鳴門市／板野郡北島町)	現地の食生活に合わせた製品開発を継続！

# 令和元年度（第4回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（令和元年12月13日）

## 【農林水産大臣賞】

受賞者	取組内容
■ 株式会社ヤマナカ（宮城県石巻市）	持続可能な養殖法で生産された水産物を世界へ
■ 株式会社大水（大阪府大阪市）	10年前にゼロから立ち上げ産地をブランド化
■ オタフクソース株式会社（広島県広島市）	体験でファンづくり、現地が「美味しい！」味づくり
■ 株式会社ミヤチク（宮崎県都城市）	取引先セールスやシェフへの技術指導でブランド確立

## 【農林水産省食料産業局長賞】

■ 青森トレーディング株式会社（青森県弘前市）	クールジャパン戦略で青森産りんごの認知度を高める
■ 大七酒造株式会社（福島県二本松市）	日本酒の高付加価値化によって業界をリード
■ みなみ信州農業協同組合（長野県飯田市）	国内需要低迷期に価格安定化を目指す
■ 豊明花き株式会社（愛知県豊明市）	市場機能を生かし高品質な日本産花きを輸出
■ ヤマキ株式会社（愛媛県伊予市）	顧客ニーズにあわせた商品提案・相談対応！
■ 株式会社兵殖（大分県津久見市）	養殖ブリを自社加工、冷蔵ブリを北米・EU・アジアに

## 【公益財団法人食品等流通合理化促進機構会長賞】

■ NAX JAPAN株式会社（東京都中央区）	鮮度重視！スピード実現に向けた継続的変革
■ 株式会社みすずコーポレーション（長野県長野市）	和食ブームをチャンスに日本の伝統食を海外に！
■ お茶の通販・京都おびん茶苑合同会社（京都府相楽）	和束のお茶に感動して新規就農「日本茶を世界に」
■ 石光商事株式会社（兵庫県神戸市）	中小事業者へ海外販路開拓の場づくり！

# 平成30年度（第3回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（平成31年3月15日）

## 【農林水産大臣賞】

受賞者	取組内容
■ 株式会社とかち製菓 （北海道河西郡中札内村）	マレーシアの現地法人設立とハラールへの対応を行った。ハラールについては、補助金も活用しながら原材料を一から見直し、1年半の期間をかけてハラール対応製品を開発。現地法人が輸入窓口となり冷凍コンテナで輸出することで、日本と同水準の販売価格を実現。
■ Wismettacフーズ株式会社 （東京都中央区）	JA 津軽みらい及び全農青森県本部と協働し、Easy to Buy（手頃に購入できるりんご）をコンセプトとして、東南アジアの中間所得層をターゲットとした小玉りんごを、独自の出荷基準、包装の下「SUGOI」ブランドで輸出。
■ 金印株式会社 （愛知県名古屋市中）	米国・英国・ドイツ等、65か国に商品を輸出している。アジア地域では辛みが強い商品、欧州地域では天然着色料の商品等、地域ごとの消費者の嗜好や食文化に合わせて商品をローカライズ。
■ 築野食品工業株式会社 （和歌山県伊都郡かつらぎ町）	イソントール等の米糠由来の試薬・化学原料から始まり、現在は米油の輸出まで拡大している。米油は輸出先地域の好みに応じてカスタマイズ。日本産を強調するために輸出向け米油は日本国産原料を利用し、デザインも日本らしくすることで高品質・安全をアピール。
■ イヨスイ株式会社 （愛媛県宇和島市）	東アジアには活魚、北米・東南アジア・EUには冷凍、レストラン等には航空便で鮮魚を輸出。FDA、EU、CHINA、HACCPの認証を取得した工場で冷凍フィレ・ロイン等を製造。自ら営む通関業・船舶代理業・利用運送業と活魚中継基地を活用し、産地から海外へ一気通貫の物流網を構築。
■ 鹿児島堀口製茶有限会社 （鹿児島県志布志市）	荒茶を海外原料用としてバルクで輸出。主に米国向けには業務用抹茶の原料、台湾向けには煎茶、ティーバックの原料となっている。自社ブランドの「TEAET（ティーとダイエットの造語）」や「抹茶缶」等を米国の専門店等に輸出。

## 【農林水産省食料産業局長賞】

■ 株式会社長沼あいす （北海道夕張郡長沼町）	原料乳を冷凍して輸出し現地で解凍し最終加工。冷凍輸出することで製造・物流コストを大幅に削減。原材料の加工乳であれば関税は5%（製品は10～20%）で済み、空気を混ぜ込む前の原料乳は同じ容積のコンテナに20%多く積める。
■ 有限会社柏崎青果 （青森県上北郡おいらせ町）	高品質のものを必要量確保することで先方の信頼を得て、輸出規模を拡大。長芋を、欧州ではスライスしてトリュフのように料理の上にかける食べ方や、米国では皮つきでBBQの材料としての活用の提案を行っている。
■ ゼンフーズジャパン株式会社 （東京都中央区）	香港へは、羽田から日2便、関空から日1便、海上コンテナで冷凍マグロ等を月2回輸出。シンガポールへは、マグロ商品を主に羽田から週2便空輸。香港への生鮮空輸（刺身用チルド水産物等）では、飲食店からの受注後約半日（DAY 0）で顧客先に配達。
■ 株式会社日本農業 （東京都品川区）	「輸出用小玉りんご生産方法」を確立し、川上・川下双方向の垂直統合を行い、一気通貫でりんご輸出をコーディネート。自社ブランド「Essence」（15か国で商標登録）を展開しシェアを加速度的に拡大。
■ 株式会社山治 （東京都江東区）	鮮魚を豊洲市場内で梱包し、空輸で輸送。香港・台湾・米国向けには朝仕入れた魚の一部を真空フィレ加工することによって鮮度を維持。受注から仕入れ・加工・梱包・発送を自社で行い、リードタイムを短縮。高鮮度での輸出を実現。
■ 株式会社アライドコーポレーション （神奈川県横浜市）	SNSを最大限活用したプロモーション戦略を実践。当社が小売店舗内のスペースを借り受け、社員が店頭立ち試食等の販売促進を行っている。その内容をSNSにアップし、プロモーションや改善活動にも結び付けている。
■ 杉本製茶株式会社 （静岡県島田市）	輸出に特化した販売体制を構築し、米国現地法人では現地在住の日本人と米国人のマーケティングチームにより現地ニーズの把握と顧客対応を行う。茶の展示会に継続して出展するとともに、近年は食品原料を扱う展示会に出展し、新たなニーズの発掘も行っている。
■ 有限会社澤井牧場 （滋賀県蒲生郡竜王町）	近江牛輸出振興協同組合のメンバーと一体となって輸出に取り組む、海外向け統一ブランド「近江姫和牛」として輸出。メンバーが海外で近江牛を取り扱う焼き肉店をオープンする等、生産から輸出、現地販売まで近江牛輸出振興協同組合が一体となり取り組んでいる。
■ 株式会社ダイニチ （愛媛県宇和島市）	国産養殖魚の鮮魚・加工品をチルド空輸及び冷凍船便にて輸出。HACCP（対米・対EU）による衛生管理を基本に、365日昼夜2交代の加工の体制、関西国際空港まで30～40分という立地を活かし鮮度抜群の状態での空輸輸出が可能な体制を構築。

## 平成29年度（第2回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（平成30年2月2日）

### 【農林水産大臣賞】

受賞者	取組内容
■株式会社Wakka Japan （北海道札幌市）	香港、台湾、ハワイ、シンガポールに日本産米専門店を設立。玄米を輸出し、現地店舗にて精米して販売。日本のコメ輸出量（2016年）の約1割を同社が輸出。
■丸山製茶株式会社 （静岡県掛川市）	地元生産者と連携し、輸出先国の嗜好にあった日本茶・抹茶を生産、製品開発により輸出。2014年より日本茶・日本食レストランの運営等を開始し、ロンドンを拠点に現地流通業者を介さず輸出を拡大。
■株式会社スギヨ （石川県七尾市）	1976年から米国を最初に、中国、香港、台湾等に対し、「かに風味かまぼこ」を輸出。2004年から輸出先国でのニーズに応じた改良により、高付加価値製品を供給し他社製品と差別化。
■全国農業協同組合連合会鳥取県本部 （鳥取県鳥取市）	1933年から二十世紀梨の輸出を開始し。近年は二十世紀梨の輸出ルート活用により、台湾、米国等向けに、スイカ、肉、野菜等の輸出を拡大。
■サンキョーミート株式会社 （鹿児島県志布志市）	2002年に対米輸出食肉取扱施設認定を取得し、2006年から対米牛肉輸出を開始。以降、11カ国・地域（カナダ、中国等）の施設認定を取得し、現在42カ国への牛肉輸出体制を整え、輸出を拡大。

### 【農林水産省食料産業局長賞】

■西山製麺株式会社 （北海道札幌市）	1987年より札幌ラーメンの麺、タレ等をドイツ、米国等26カ国・地域へ輸出。麺は全て自社工場で生産し、商社を通さず石狩港から専用の冷凍コンテナにより現地へ輸出。
■青森県農村工業農業協同組合連合会 （青森県弘前市）	独自の密閉搾り製法により酸化防止剤を使用しないりんごジュースを香港、台湾等へ輸出。生食用として市場に出回らないりんごを活用する等、生産者の所得向上にも寄与。
■株式会社南部美人 （岩手県二戸市）	1997年から日本酒を米国、香港等に輸出開始。2013年にKOSHER（コーシャ）の認定を受け、現在では30カ国以上へ輸出。輸出に取り組もうとする他の酒蔵と共に、欧米、アジア等へ普及啓蒙を展開。
■株式会社新丸正 （静岡県焼津市）	水揚げから加工の全てが「MADE IN YAIZU」のかつお節を米国、香港等へ輸出。2017年にかつお節加工場として全国で初めて、対EU・HACCP認定を取得し、EU向けにかつお節を輸出
■株式会社北雪酒造 （新潟県佐渡市）	世界に店舗展開するレストランNOBUに、国内で唯一の日本酒提供酒蔵として、これを主軸に米国、EU等世界各国に輸出。主原料は、地元農家が契約栽培する酒米を使用。
■丸美産業株式会社 （愛知県飛島村）	丸太を始め、製材品の輸出を手掛け、国内の規格にはなかったサイズに造材するとともに、間伐材等の海外需要を掘り起こして未利用材が商品になる可能性を示し、輸出を拡大。2017年FSC認証、PEFC認証を取得。
■株式会社鈴木栄光堂 （岐阜県大垣市）	2014年から自社製品だけではなく、M&Aや他社国内菓子メーカーと協業で顧客の要望する菓子製品を企画・製造した商品を輸出。香港に現地取引先との協業でアンテナショップを開店。
■京都青果合同株式会社 （京都府京都市）	2014年に卸売市場として初めて、香港の青果物国際展示会に出展して以来、国産果実・京野菜の販促・PRを展開し、輸出を拡大。飲食店向けに京野菜メニュー作成・商品化等による多角的にPRして、認知度向上を図る。
■白鶴酒造株式会社 （兵庫県神戸市）	輸出主要国の嗜好に即した海外専用商品を開発し、50ヶ国へ輸出。現地総代理店に資本出資した現地法人を活用し、現地企業への積極的な日本酒の啓発活動を展開。
■三島食品株式会社 （広島県広島市）	1960年からふりかけ（ゆかり等）、調味料等を米国、台湾等へ輸出。マーケティング活動により、現地ニーズにマッチした商品を開発。対米HACCP、ISO14001、FSSC22000認証を取得。

# 平成28年度（第1回） 輸出に取り組む優良事業者表彰（平成29年4月21日）

## 【農林水産大臣賞】

受賞者	取組内容
■十勝川西長いも運営協議会 （北海道帯広市）	4Lサイズの長いもを1999年より台湾への輸出を開始し、米国、シンガポールにも販路を拡大。十勝管内の8農協で組織し、広域での生産・供給体制を確立。
■オイシックス株式会社 （東京都品川区）	2009年より、野菜、果物を中心に自社のECサイトを通じて香港の消費者へ直接販売。野菜など日常的に消費する生鮮食品を、現地の一般消費者に提供。
■尾鷲物産株式会社 （三重県尾鷲市）	台湾、シンガポール、中国等に対し、直営養殖のブリ等を輸出。台湾(2015年開始)、ベトナム(2016年開始)に生鮮水産物を空路で定期輸出。
■旭酒造株式会社 （山口県岩国市）	日本酒を2002年から台湾向けに輸出開始。2003年からニューヨークへ進出し、試飲会等により認知度向上を図る。2007年からフランスにも販路を拡大。
■株式会社くしまアオイファーム （宮崎県串間市）	2012年からシンガポール向けの輸出を開始し、香港、台湾に拡大。需要が高い小ぶりなサイズのサツマイモを栽培する小畦密植栽培法を開発・実践。

## 【農林水産省食料産業局長賞】

■阪和興業株式会社 （東京都中央区）	2006年のインド向け輸出を契機に、丸太を中国、台湾、韓国、フィリピンへ販路を拡大。
■トップトレーディング株式会社 （東京都千代田区）	EU域内15か国への加工食品の輸出に加え、2012年にゆずの賞味会や高級レストラン等への売込により需要を喚起し、国内で初めてEUへ生鮮ゆずを輸出。
■株式会社新潟農商 （新潟県新潟市）	2011年から香港向けに玄米輸出・現地精米を開始。2013年にはモンゴルに合弁企業を設立し、シンガポール、ハワイ、ベトナムにも販路拡大。
■株式会社ヤマト醤油味噌 （石川県金沢市）	味噌・醤油をフランス、米国等へ輸出。輸出取組を強化し、2011年から2014年までの3年間で、年間輸出額を5,000万円から1億円にまで急伸。2012年にFSSC22000を取得。
■福島鯉株式会社 （京都府京都市）	2011年より米国、韓国、台湾等へだし原料を輸出。現地に積極的に赴き、顧客のニーズを捉えた商品開発。本業態で初のハラール認証を取得。2014年に米国に現地法人を設立。
■株式会社なにわ花いちば （大阪府大阪市）	2008年からニューヨークやシカゴ等の大都市での花きのプロモーションを展開し、北米、中国、台湾、オランダ等へ輸出。航空便輸送の定期ルート確立。
■株式会社神明 （兵庫県神戸市）	2010年より精米等を香港、豪州、米国等へ輸出し、米国、香港等には営業拠点を設置。精米工場にてFSSC22000取得。香港の気候に合わせて真空包装袋による業務用米販売。
■北川村ゆず王国株式会社 （高知県北川村）	EU向け輸出の検疫条件を満たした園地等の登録に取り組み、2012年にフランスへゆず青果を国内初輸出。同年にフランスやスペインのシェフ等を招へいし、ゆず賞味会を実施。
■木材輸出戦略協議会 （鹿児島県志布志市）	宮崎県、鹿児島県の4森林組合が県境を越えて連携し、スギ、ヒノキ等の原木の安定的確保を実現。韓国への輸出を皮切りに、中国への輸出も拡大。
■東町漁業協同組合 （鹿児島県長島町）	養殖ブリを、北米、アジア、EU向けに輸出。1998年に養殖魚としては国内初となるHACCP認証取得など輸出拡大に向け施設を整備。
■オリオンビール株式会社 （沖縄県浦添市）	ビールの輸出拡大に向け、2016年に台湾に事務所を開設。米国、中華圏、東南アジア、オセアニア等の各エリアに担当者を配置し、効果的な営業を展開。